

平成21年度財務諸表の公表について

今般、平成21年度(第5期)の財務諸表及び決算報告書等が大阪府知事により承認され、公表する運びとなりました。公表にあたり、まずは関係各機関等の皆様には、ご理解、ご支援等をいただきましたことに、厚くお礼申し上げます。

財務諸表については、平成17年4月の公立大学法人化後、従前の官庁会計から企業会計を原則にしつつ、教育研究という大学の業務内容の特性に配慮した「地方独立行政法人会計基準」により取りまとめたものであり、広く府民の皆様には本学の財政状態と運営状況をお示しするものであります。

本学の運営の基幹財源は大阪府からの運営費交付金であり、昨年度に引き続き、当法人を取り巻く経営状況は厳しいものでしたが、業務運営の一層の改善・効率化に取り組みました。また、「大阪府立大学基金」を通じた寄附金の獲得強化とともに、高度研究型大学として、外部研究資金の獲得への取り組みを一層強化し、中期計画を上回る成果を上げ、財政基盤の安定強化に努めました。

この結果、平成22年3月31日における資産総額は、約677億9千3百万円となり、当期総利益は約3億8千3百万円となっています。

もとより、公立大学の財務運営は利益の追求を目的としたものではなく、大学における教育研究活動の充実・発展のための基盤強化を目指して運営しています。

今後とも、さらなる外部研究資金の獲得拡大や管理的経費の節減抑制など、一層の経営努力を続け、自律的な収支構造への転換を進めていく所存でありますので、引き続き本学へのご指導、ご支援をよろしく申し上げます。

平成22年9月10日

公立大学法人大阪府立大学
理事長 奥野 武俊

平成21年度

財 務 諸 表

第5期事業年度

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 引当金の明細	14
(7) 保証債務の明細	15
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(12) 役員及び教職員の給与の明細	20
(13) 開示すべきセグメント情報	20
(14) 業務費及び一般管理費の明細	21
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
固定資産			
1有形固定資産			
建物	48,689,825,525		
減価償却累計額	12,785,735,887		
減損損失累計額	110,271,519	35,793,818,119	
構築物	502,582,519		
減価償却累計額	65,529,608		
減損損失累計額	4,626,313	432,426,598	
機械装置	170,364,697		
減価償却累計額	102,635,721	67,728,976	
工具器具備品	7,549,678,009		
減価償却累計額	4,155,335,133	3,394,342,876	
図書		7,321,143,217	
美術品・收藏品		26,910,094	
船舶	1,809,500		
減価償却累計額	1,809,499	1	
車両運搬具	5,933,732		
減価償却累計額	2,241,076	3,692,656	
建設仮勘定		53,672,621	
その他	21,852,799		
減価償却累計額	21,852,797	2	
有形固定資産合計		47,093,735,160	
2無形固定資産			
特許権		1,808,815	
商標権		1,929,257	
ソフトウェア		32,204,298	
電話加入権		980,000	
産業財産権仮勘定		174,085,560	
無形固定資産合計		211,007,930	
3投資その他の資産			
投資有価証券		362,196,154	
長期前払費用		1,799,799	
未収財源措置予定額		14,220,021,641	
その他		763,300	
投資その他の資産合計		14,584,780,894	
固定資産合計		61,889,523,984	
流動資産			
現金及び預金	3,848,418,652		
たな卸資産	19,012,819		
前渡金	1,206,373		
前払費用	12,780,691		
未収収益	8,560,876		
仮払金	1,696,556		
未収入金	310,283,676		
未収財源措置予定額	1,114,763,820		
立替金	586,832,992		
流動資産合計		5,903,556,455	
資産合計		67,793,080,439	

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,562,841,615		
資産見返補助金等	352,917,433		
資産見返寄附金	728,098,880		
資産見返物品受贈額	7,179,228,649		
建設仮勘定見返運営費交付金	207,738,034		
建設仮勘定見返補助金等	15,115,750	10,045,940,361	
長期寄附金債務		323,896,154	
長期未払金			
リース債務	88,881,228		
割賦未払金	14,224,662,641	14,313,543,869	
固定負債合計			24,683,380,384

流動負債

運営費交付金債務		408,420,698	
預り補助金等		15,170,915	
寄附金債務		589,167,956	
前受受託研究費等		107,770,076	
未払金			
リース債務	219,577,150		
割賦未払金	1,710,529,687		
その他	1,482,148,039	3,412,254,876	
未払費用		33,078,486	
未払消費税等		8,930,200	
預り科学研究費補助金等		139,008,535	
預り金		245,084,682	
流動負債合計			4,958,886,424
負債合計			29,642,266,808

純資産の部

資本金

地方公共団体出資金	35,147,211,000		
資本金合計			35,147,211,000
資本剰余金			
資本剰余金	14,810,640,111		
損益外減価償却累計額	13,026,797,012		
損益外減損損失累計額	110,271,519		
資本剰余金合計			1,673,571,580
利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	888,927,782		
積立金	19,090,699		
当期末処分利益	383,712,570		
利益剰余金合計			1,291,731,051
その他有価証券評価差額金			38,300,000
純資産合計			38,150,813,631
負債純資産合計			67,793,080,439

(注1) 運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、6,190,431,858円です。

(注2) 固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、旧大阪府大学学術振興基金から寄附された投資有価証券相当額及び株式寄附による投資有価証券相当額を計上しています。

(注3) 現金及び預金のうち、128,432,618円については、後援会等から預っている預金です。

(注4) 債務保証の総額は、686,926円です。

損益計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,149,543,400		
研究経費	1,949,905,045		
教育研究支援経費	472,434,840		
受託研究費	1,326,660,309		
受託事業費	93,475,599		
役員人件費	88,628,796		
教員人件費			
常勤教員	8,231,267,178		
非常勤教員	<u>192,284,595</u>	8,423,551,773	
職員人件費			
常勤職員	1,711,588,556		
非常勤職員	<u>924,969,876</u>	<u>2,636,558,432</u>	17,140,758,194
一般管理費			1,369,682,614
財務費用			
支払利息	210,738,398		
その他	<u>28,919,267</u>		<u>239,657,665</u>
経常費用合計			<u>18,750,098,473</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,462,515,950	
授業料収益		3,622,472,760	
入学料収益		739,211,800	
検定料収益		345,851,800	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	340,665,104		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>1,159,734,295</u>	1,500,399,399	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	34,496,422		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>60,787,306</u>	95,283,728	
補助金等収益		1,001,802,325	
寄附金収益		127,373,193	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	164,857,855		
資産見返補助金等戻入	37,366,139		
資産見返寄附金戻入	207,572,243		
資産見返物品受贈額戻入	190,230,342		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	<u>19,695,373</u>	619,721,952	
財務収益			
受取利息	<u>5,609,478</u>	5,609,478	
雑益			
獣医臨床センタ - 診療収益	127,911,190		
科学研究費補助金等間接経費収益	204,577,296		
財産貸付料収益	37,163,842		
物品受贈益	83,874,158		
その他	<u>96,369,834</u>	<u>549,896,320</u>	
経常収益合計			<u>19,070,138,705</u>
経常利益			<u>320,040,232</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>8,144,586</u>	8,144,586
臨時利益			
資産見返寄附金戻入(除却)		7,939,806	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		<u>204,780</u>	<u>8,144,586</u>
当期純利益			<u>320,040,232</u>
目的積立金取崩額			<u>63,672,338</u>
当期総利益			<u><u>383,712,570</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	4,017,122,459
人件費支出	11,311,914,640
その他の業務支出	972,863,566
運営費交付金収入	10,810,995,000
授業料収入	4,080,134,090
入学金収入	739,211,800
検定料収入	345,851,800
受託研究等収入	1,291,206,858
受託事業等収入	139,924,010
補助金等収入	893,253,801
寄附金収入	160,563,692
その他の業務収入	509,991,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,669,231,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,258,969,459
無形固定資産の取得による支出	61,989,839
投資その他の資産の取得による支出	53,640
施設整備費補助金による収入	1,198,359,515
小計	122,653,423
利息及び配当金の受取額	5,912,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,740,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	794,898,147
割賦未払金の返済による支出	984,469,268
小計	1,779,367,415
利息の支払額	202,309,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981,676,862
資金に係る換算差額	
資金増減額	570,814,248
資金期首残高	3,051,604,404
資金期末残高	3,622,418,652

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	3,848,418,652
定期預金	226,000,000
資金期末残高	3,622,418,652
2 重要な非資金取引	
(1) 寄附受による資産の増加	
有形固定資産	261,629,999
(2) リース契約による資産の増加	
	221,622,450

利益の処分に関する書類

第5期事業年度

(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位:円)

当期末処分利益		383,712,570
当期総利益	383,712,570	
利益処分数額		
(1) 積立金	193,643,000	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により大阪府知事の承認を受けた額		
(教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金)	190,069,570	383,712,570

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	17,140,758,194	
一般管理費	1,369,682,614	
財務費用	239,657,665	
臨時損失	8,144,586	18,758,243,059
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	3,622,472,760	
入学料収益	739,211,800	
検定料収益	345,851,800	
受託研究費等収益	1,500,399,399	
受託事業費等収益	95,283,728	
寄附金収益	127,373,193	
財務収益	5,609,478	
雑収益	345,319,024	
臨時利益	7,939,806	
資産見返運営費交付金等戻入	164,857,855	
資産見返寄附金戻入	207,572,243	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	19,695,373	7,181,586,459
業務費用合計		11,576,656,600
損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	2,529,955,125	2,529,955,125
損益外減損損失相当額		
損益外減損損失相当額	114,897,832	114,897,832
引当外退職給付増加見積額		
		330,152,294
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用		
	1,393,996,260	
大阪府出資等の機会費用		
	524,897,855	1,918,894,115
行政サービス実施コスト		<u>15,810,251,378</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入 164,857,855円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金戻入 19,695,373円は、授業料を財源とした建設仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外退職給付増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 82,328,610円が含まれています。

(注4) 機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%を用いています。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	3年～10年
工具器具備品	2年～10年
船舶	5年
車両運搬具	5年～7年
その他	3年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員、教員及び本学採用職員の退職一時金については、原則、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法

6. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあっては資本剰余金に計上し、費用にあっては当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成 22 年 3 月期における国債利回りを参考に計算しています。

建物については、大阪府行政財産使用料条例及び大阪府公有財産規則に基づき算出しています。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成 22 年 3 月末における国債利回りを参考に計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が 3 百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

10. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(総務省 平成 20 年 11 月 27 日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は 110,271,519 円減少しています。

また、資産見返運営費交付金等は 4,626,313 円減少しています。

注記事項

1. 固定資産の減損

(1)減損を認識した資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
受変電施設(2棟)	建物	大阪府堺市中区	110,271,523
オイルタンク	構築物	大阪府堺市中区	4,626,314
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	980,000

減損の認識に至った経緯

受変電施設及びオイルタンクについては、遊休状態となっており、今後の使用も見込まれず、使用目的に従った機能を有していないため、減損を認識しています。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
受変電施設(2棟)	建物	-	110,271,519
オイルタンク	構築物	-	4,626,313
電話加入権	電話加入権	-	-

回収可能サービス価額の算定方法の概要

受変電施設及びオイルタンクについて、正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額を採用し、当該資産の使用が想定されていないため、ゼロ評価としました。減損額は、減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しています。

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回っていたため、減損損失は計上していません。

(2)減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設 (A2棟他8棟)	建物	大阪府堺市中区	37,635,299
教育・研究施設 (B6・B8・B9棟)	建物	大阪府堺市中区	597,602,545
教育・研究施設 (B7・B10棟)	建物	大阪府堺市中区	49,070,623
堆肥舎	建物	大阪府堺市中区	2
放射化学実験用 廃棄物倉庫	建物	大阪府堺市中区	2
RI廃水処理棟	建物	大阪府堺市中区	45,113,981
ポンペ庫	建物	大阪府堺市中区	729,121
有機廃液処理棟	建物	大阪府堺市中区	15,303,721

認められた減損の兆候の概要

使用実績が著しく低下しています。

固定資産の減損に係る会計基準「第4減損の認識 2」に掲げる要件を満たしている根拠

上記の建物は使用実績が著しく低下していますが、利用計画等により使用が予定されていること若しくは当初の使用目的に従った機能を現に有していることから減損を認識していません。

(3)翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産
使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
学生寮 (管理棟他2棟)	建物	大阪府堺市中区
留学生宿舎	建物	大阪府堺市中区
教職員宿舎 (1号館他2棟)	建物	大阪府堺市中区
独身寮	建物	大阪府堺市中区
ポンプ室(3棟)	建物	大阪府堺市中区

使用しなくなる日

平成24年3月(予定)

使用しないという決定を行った経緯及び理由

学生寮・教職員宅舎等の廃止を予定しています。

将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	種類	平成24年3月における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
学生寮 (管理棟他2棟)	建物	33,984,450	-	33,984,443
留学生宿舎	建物	383,747	-	383,744
教職員宿舎 (1号館他2棟)	建物	9,304,665	-	9,304,658
独身寮	建物	13,048,444	-	13,048,440
ポンプ室(3棟)	建物	6	-	0

(注)回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難なため、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

2.有限会社府大学舎等整備センター(特別目的会社)

公立大学法人は、地方独立行政法人法において、設立団体以外からの長期借入れができないという制約や事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

当該特別目的会社である有限会社府大学舎等整備センターの平成22年3月期の財務諸表は、次のとおりです。

なお、当該特別目的会社に対し、本学は議決権のある出資口は有しておらず、役員や教職員の派遣もありません。

【貸借対照表】 (単位:百万円)

借方		貸方	
流動資産	14,410	流動負債	1,648
固定資産	92	固定負債	12,969
		純資産	115
計	14,502	計	14,502

【損益計算書】 (単位:百万円)

売上高	894
売上原価	859
営業費用	272
営業損失	237
営業外収益	176
経常損失	61
法人税等	0
当期純損失	61

また、当事業年度における本学との取引金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

主な期末残高		主な損益	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
割賦未払金 (固定負債)	13,647	支払利息	175
割賦未払金 (流動負債)	1,077	委託費	91
		雑損	17

3. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産) 84条指定	建物	47,879,235,767	30,223,844	-	47,909,459,611	12,650,543,164	2,215,117,435	110,271,519	-	110,271,519	35,148,644,928	
	構築物	320,154,732	2,137,383	11,632,677	310,659,438	22,690,001	16,113,415	-	-	-	287,969,437	
	機械装置	1,951,428	-	745,776	1,205,652	156,282	127,741	-	-	-	1,049,370	
	工具器具備品	1,664,643,119	37,638,999	-	1,702,282,118	353,145,797	298,344,544	-	-	-	1,349,136,321	
	車両運搬具	704,051	745,776	-	1,449,827	261,768	251,990	-	-	-	1,188,059	
	計	49,866,689,097	70,746,002	12,378,453	49,925,056,646	13,026,797,012	2,529,955,125	110,271,519	-	110,271,519	36,787,988,115	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	615,071,617	165,294,297	-	780,365,914	135,192,723	43,716,224	-	-	-	645,173,191	
	構築物	159,966,524	31,956,557	-	191,923,081	42,839,607	14,609,772	4,626,313	-	4,626,313	144,457,161	
	機械装置	51,013,111	118,145,934	-	169,159,045	102,479,439	93,239,546	-	-	-	66,679,606	
	工具器具備品	7,915,881,357	1,257,274,716	3,325,760,182	5,847,395,891	3,802,189,336	1,506,988,524	-	-	-	2,045,206,555	
	図書	7,329,824,802	62,664,400	71,345,985	7,321,143,217	-	-	-	-	-	7,321,143,217	
	船舶	1,809,500	-	-	1,809,500	1,809,499	230,299	-	-	-	1	
	車両運搬具	3,613,905	870,000	-	4,483,905	1,979,308	638,485	-	-	-	2,504,597	
	その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	-	-	-	-	2	
	計	16,099,033,615	1,636,205,904	3,397,106,167	14,338,133,352	4,108,342,709	1,659,422,850	4,626,313	-	4,626,313	10,225,164,330	
非償却資産	美術品・收藏品	25,910,094	1,000,000	-	26,910,094	-	-	-	-	-	26,910,094	
	建設仮勘定	1,995,000	296,269,420	244,591,799	53,672,621	-	-	-	-	-	53,672,621	
	計	27,905,094	297,269,420	244,591,799	80,582,715	-	-	-	-	-	80,582,715	
有形固定資産の 合計	建物	48,494,307,384	195,518,141	-	48,689,825,525	12,785,735,887	2,258,833,659	110,271,519	-	110,271,519	35,793,818,119	(注1)
	構築物	480,121,256	34,093,940	11,632,677	502,582,519	65,529,608	30,723,187	4,626,313	-	4,626,313	432,426,598	
	機械装置	52,964,539	118,145,934	745,776	170,364,697	102,635,721	93,367,287	-	-	-	67,728,976	
	工具器具備品	9,580,524,476	1,294,913,715	3,325,760,182	7,549,678,009	4,155,335,133	1,805,333,068	-	-	-	3,394,342,876	(注2)
	図書	7,329,824,802	62,664,400	71,345,985	7,321,143,217	-	-	-	-	-	7,321,143,217	
	美術品・收藏品	25,910,094	1,000,000	-	26,910,094	-	-	-	-	-	26,910,094	
	船舶	1,809,500	-	-	1,809,500	1,809,499	230,299	-	-	-	1	
	車両運搬具	4,317,956	1,615,776	-	5,933,732	2,241,076	890,475	-	-	-	3,692,656	
	その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	-	-	-	-	2	
	建設仮勘定	1,995,000	296,269,420	244,591,799	53,672,621	-	-	-	-	-	53,672,621	
	計	65,993,627,806	2,004,221,326	3,654,076,419	64,343,772,713	17,135,139,721	4,189,377,975	114,897,832	-	114,897,832	47,093,735,160	
無形固定資産	特許権	1,457,391	1,113,669	-	2,571,060	762,245	308,638	-	-	-	1,808,815	
	商標権	3,154,075	-	-	3,154,075	1,224,818	315,392	-	-	-	1,929,257	
	ソフトウェア	63,820,717	10,290,000	-	74,110,717	41,906,419	12,922,359	-	-	-	32,204,298	
	電話加入権	980,000	-	-	980,000	-	-	-	-	-	980,000	
	産業財産権仮勘定	134,689,274	61,394,390	21,998,104	174,085,560	-	-	-	-	-	174,085,560	
	計	204,101,457	72,798,059	21,998,104	254,901,412	43,893,482	13,546,389	-	-	-	211,007,930	
投資その他の資産	投資有価証券	248,556,516	114,150,000	510,362	362,196,154	-	-	-	-	-	362,196,154	
	長期前払費用	1,287,915	1,492,959	981,075	1,799,799	-	-	-	-	-	1,799,799	
	未収財源措置予定額	15,443,381,381	104,107,732	1,327,467,472	14,220,021,641	-	-	-	-	-	14,220,021,641	(注3)
	立替金	586,483,867	-	586,483,867	-	-	-	-	-	-	0	
	その他	709,660	53,640	-	763,300	-	-	-	-	-	763,300	
	計	16,280,419,339	219,804,331	1,915,442,776	14,584,780,894	-	-	-	-	-	14,584,780,894	

(注1) 当期増加額の主な要因は、既設学生食堂改修・増築工事 54,813,471円及び羽曳野中央監視設備更新工事 38,877,844円などを整備したことによるものです。

(注2) 当期減少額の主な要因は、事務系情報システム 1,475,371,873円など、リース契約の終了に伴うものです。

(注3) 当期減少額の主な要因は、りんくう獣医学系学舎棟などの学舎等施設整備に係る短期未収財源措置予定額 1,114,763,820円を取崩したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	3,762,491	35,002,493	-	34,285,593	38,344	4,441,047	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	3,315,811	9,344,091	-	9,552,720	-	3,107,182	
その他消耗品	12,051,168	11,464,590	-	12,051,168	-	11,464,590	(注2)
計	19,129,470	55,811,174	-	55,889,481	38,344	19,012,819	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	第237回 利付国債10年	40,290,000	40,000,000	40,085,926	-	(注1)	
	第237回 利付国債10年	60,640,000	58,000,000	58,782,222	-	(注1)	
	大阪府債(第32回) 5年	149,381,440	149,000,000	149,178,006	-	(注2)	
	計	250,311,440	247,000,000	248,046,154	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	株式会社エクセディ 普通株5万株	75,850,000	114,150,000	114,150,000	-	38,300,000	(注3)
	計	75,850,000	114,150,000	114,150,000	-	38,300,000	
貸借対照表計上額				362,196,154			

(注1) 取得価額は、当該有価証券が旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附による取得であり、寄附月の末日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(注2) 当該有価証券は、旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附により取得した有価証券が、19年度に満期日を迎えたことにより、19年度に購入したものです。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(注3) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成22年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7)保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大阪府立大学教育ローン 制度保証	4	1,026,000	-	-	1	339,074	3	686,926	-

(注) 大阪府立大学教育ローン制度に関する協定書並びに大阪府立大学教育ローン制度保証に関する損失補償契約に基づき、保証するものです。

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
	計	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
資本剰余金	無償譲与	26,890,094	-	-	26,890,094	
	補助金等	14,557,788,362	2,137,383	11,632,677	14,548,293,068	(注1)
	寄附金等	-	1,000,000	-	1,000,000	(注2)
	目的積立金	442,705,735	72,767,214	-	515,472,949	(注3)
	地方公共団体出資金	281,016,000	-	-	281,016,000	
	計	14,746,368,191	75,904,597	11,632,677	14,810,640,111	
	損益外減価償却累計額	10,501,010,264	2,529,955,125	4,168,377	13,026,797,012	
	損益外減損損失累計額	-	110,271,519	-	110,271,519	
	差引計	4,245,357,927	2,564,322,047	7,464,300	1,673,571,580	

(注1) 当期増加額は、大阪府からの施設整備費補助金により取得した固定資産に係るものです。

当期減少額は、大阪府からの施設整備費補助金により取得した固定資産の除却に係るものです。

(注2) 当期増加額は、寄附金(使途特定)により取得した非償却資産に係るものです。

(注3) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産に係るものです。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	19,090,699	-	-	19,090,699	
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	933,743,025	91,624,309	136,439,552	888,927,782	(注1)
計	952,833,724	91,624,309	136,439,552	908,018,481	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	63,672,338	教育研究目的の費用発生による
	計	63,672,338	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	72,767,214	教育研究目的の資産購入による
	計	72,767,214	

(10)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細**(10)-1 運営費交付金債務**

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	59,941,648	-	59,941,648	-	-	59,941,648	-
平成21年度	-	10,810,995,000	10,402,574,302	-	-	10,402,574,302	408,420,698
合計	59,941,648	10,810,995,000	10,462,515,950	-	-	10,462,515,950	408,420,698

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成20年度 交 付 分	平成21年度 交 付 分	合計
期間進行基準	-	9,828,649,000	9,828,649,000
費用進行基準	59,941,648	573,925,302	633,866,950
合計	59,941,648	10,402,574,302	10,462,515,950

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返 補助金等	預り補助金	資本剰余金	収益計上	臨時利益	
大阪府 施設整備費補助金(学舎等整備)	1,105,400,593	-	-	-	167,116,065	-	
大阪府 施設整備費補助金(特高変電施設)	58,403,922	-	-	-	21,501,182	-	
大阪府 施設整備費補助金(その他)	34,555,000	-	-	2,137,383	32,417,617	-	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	338,351,000	172,622,907	-	-	165,728,093	-	
文部科学省 大学改革推進等補助金	74,124,501	6,814,044	-	-	67,310,457	-	
文部科学省 科学技術総合推進費補助金	249,760,770	69,919,743	-	-	179,841,027	-	
農林水産省 農業・食品産業競争力強化支援事 業等補助金	13,812,791	-	-	-	13,812,791	-	
経済産業省 先進的植物工場施設整備費補助金	15,115,750	15,115,750	-	-	-	-	
財団法人畜産生物科学安全研究所 民間活力による家畜衛生等技術研 究開発推進事業助成金	8,000,000	-	-	-	8,000,000	-	
堺市 産学官連携推進補助金	50,000,000	1,802,850	15,170,915	-	33,026,235	-	
間接経費	173,017,530	-	-	-	173,017,530	-	
計	2,120,541,857	266,275,294	15,170,915	2,137,383	861,770,997	-	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	73,807,274	6	-	-
	2,992,760	2	-	-
計	76,800,034	8	-	-
教職員	7,866,832,466	932	667,228,357	56
	1,026,048,206	701	-	-
計	8,892,880,672	1,633	667,228,357	56
合計	7,940,639,740	938	667,228,357	56
	1,029,040,966	703	-	-
	8,969,680,706	1,641	667,228,357	56

(注1) 常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則で定める非常勤教職員等の区分によるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の教職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人大阪府立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	283,339,321	
備品費	93,847,003	
印刷製本費	67,570,351	
水道光熱費	304,270,254	
旅費交通費	37,239,943	
通信運搬費	47,840,948	
賃借料	45,894,797	
車両燃料費	111,841	
福利厚生費	24,123,426	
保守費	63,377,225	
修繕費	76,111,336	
損害保険料	187,418	
交際費	141,900	
広告宣伝費	20,774,472	
行事費	6,328,358	
諸会費	5,163,786	
会議費	1,958,687	
研修費	39,000	
報酬・委託・手数料	402,948,561	
奨学費	194,219,050	
固定資産減価償却費	120,216,347	
リ - ス資産減価償却費	331,278,750	
貸倒損失	3,481,800	
雑費	19,078,826	2,149,543,400
研究経費		
消耗品費	447,327,569	
備品費	205,940,157	
印刷製本費	43,745,894	
水道光熱費	209,587,985	
旅費交通費	115,573,250	
通信運搬費	13,607,695	
賃借料	4,949,315	
車両燃料費	179,257	
福利厚生費	986,175	
保守費	55,677,602	
修繕費	76,178,756	
損害保険料	262,031	
交際費	182,670	
広告宣伝費	901,960	
諸会費	34,657,907	
会議費	568,751	
報酬・委託・手数料	263,561,446	
租税公課	59,600	
固定資産減価償却費	363,044,756	
リ - ス資産減価償却費	112,486,100	
雑費	426,169	1,949,905,045
教育研究支援経費		
消耗品費	55,379,859	
備品費	3,860,521	
印刷製本費	3,027,800	
水道光熱費	37,525,175	
旅費交通費	197,324	
通信運搬費	119,750,750	
賃借料	17,718,615	
福利厚生費	185,632	
保守費	71,181,473	
修繕費	6,927,415	
行事費	482,737	

諸会費		108,944	
報酬・委託・手数料		57,171,049	
図書除却損		71,345,985	
固定資産減価償却費		7,999,512	
リ - ス資産減価償却費		19,114,968	
雑費		457,081	472,434,840
受託研究費			1,326,660,309
受託事業費			93,475,599
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	54,162,830		
賞与	19,644,444		
法定福利費	11,828,762	85,636,036	
非常勤役員人件費			
報酬	2,992,760	2,992,760	88,628,796
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	4,667,971,130		
賞与	1,665,258,702		
退職給付費用	649,643,971		
法定福利費	1,227,083,375		
その他人件費	21,310,000	8,231,267,178	
非常勤教員人件費			
給料	181,378,729		
法定福利費	10,325,866		
その他人件費	580,000	192,284,595	8,423,551,773
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	1,132,193,933		
賞与	380,098,701		
退職給付費用	17,584,386		
法定福利費	181,711,536	1,711,588,556	
非常勤職員人件費			
給料	844,089,477		
法定福利費	80,880,399	924,969,876	2,636,558,432
一般管理費			
消耗品費		53,987,316	
備品費		6,356,850	
印刷製本費		26,202,133	
水道光熱費		154,211,974	
旅費交通費		9,155,483	
通信運搬費		7,050,768	
賃借料		9,105,964	
車両燃料費		479,739	
福利厚生費		12,675,075	
保守費		47,011,900	
修繕費		150,871,770	
損害保険料		18,065,302	
交際費		263,750	
広告宣伝費		15,600,527	
行事費		73,500	
諸会費		7,097,703	
研修費		4,000	
報酬・委託・手数料		536,925,262	
租税公課		17,929,400	
固定資産減価償却費		39,681,244	
リ - ス資産減価償却費		248,745,544	
雑費		8,187,410	1,369,682,614

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	2,211,022	
普通預金	3,595,207,630	
定期預金	251,000,000	
計	3,848,418,652	